

インドネシア株式、史上最高値を更新！

情報提供資料 2017年3月21日

インドネシア株式市場史上最高値更新 FOMCの声明文を好感

17日、インドネシアを代表する株価指数であるジャカルタ総合指数は一時5,558ポイントに上昇し、終値でも5,540ポイントと史上最高値を更新しました。15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は大方の予想通り政策金利を0.25%引き上げましたが、FOMC参加者の政策金利見直しにはほとんど変更が見られませんでした。声明文では、緩やかな利上げペースを維持し、短期的なインフレを容認する姿勢が示されました。米国の急速な利上げ懸念が弱まったことから、新興国の株式、債券市場には資金流入の動きがみられました。

インドネシア中央銀行は政策金利を据え置き

一方、インドネシア中央銀行(BI)は15-16日に開催した金融政策決定会合で市場予想通り7日物リバース・レポ金利を4.75%に据え置きました。BIは世界的なインフレの上昇や米国の政策の方向性への警戒感を示しつつ、インフレ率を前年比+3~5%の目標レンジ内に保つことを目標に政策の安定性を維持する意向を強調しました。また、2017年の経済成長予想については+5.0~5.4%との従来予想を維持しながらも、第1四半期(1-3月期)の成長見直しについては好調な投資や国内消費、貿易環境に支えられ、成長が加速することが見込まれると述べています。

インドネシア株式市場の動き：銀行セクターがけん引

インドネシア株式市場は昨年7月に導入された租税恩赦制度*による税収増への期待から堅調となりましたが、米国の大統領選挙後はトランプ大統領の政策に対する不透明感や米国金利上昇による米ドル高ルピア安を背景に下押し圧力が強まりました。しかし、世界的な市場の落ち着きとともに株価は回復傾向となっていたところに、先週は米格付機関S&Pによる投資適格引き上げ見直しやFOMCの声明文が好感されたことなどを背景に海外投資家による資金流入がみられ株価は大幅に上昇しました。セクター別では金融、特に不良債権の低減や金利の上昇期待などから銀行セクターが堅調となりました。

ジョコ大統領の改革の推進

2014年のジョコ大統領就任以来、インドネシア政府は様々な改革に取り組んできました。ジョコ大統領は支持率の高さを追い風に最大野党のゴルカル党を与党に取り込むなど政治基盤は強固であり、政府による迅速な改革が今後も推進されるとみられています。ジョコ大統領の5年の任期の折り返しとなる今年以降、改革の実行、進展状況が注目されます。

ジャカルタ総合指数の推移

(2014年1月2日~2017年3月17日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

今後の見通し：良好な企業業績に期待

インドネシアは今後もジョコ大統領の強いリーダーシップのもと改革が推進され、2017年は経済成長が加速するとみられています。租税恩赦制度による税収増やスリ・ムルヤニ財務相のもと進められている継続的な財政改革により、政府主導のインフラ投資などがさらに促進されるものとみられています。政府は予算案で地方のインフラ支出を増加させており、今後はインフラ整備が遅れている周辺の島々でもインフラ事業が推進されると市場の注目を集めています。

また、昨年後半からの商品市況の反発や個人消費の回復などにより企業収益の改善も期待されています。2017年の企業業績は過去5年間で最も速いペースで成長するとみられています。現在の株価のバリュエーションは魅力的な水準にあると考えます。特にインドネシアの企業のROE(株主資本利益率)は新興国及び先進国全体と比べても高いものとなっています。インドネシア株式への長期投資は企業の高い収益の伸びに支えられ、高いリターンをもたらすと考えています。一方で、米国だけでなく、欧州の政治的なリスクや中国の景気動向など、外的要因には注意が必要です。

(注)* 租税恩赦(タックス・アムネ스티)とは…資産や所得を正しく申告していなかった納税者が自主的に開示・申告を行った場合、本来ならば課税される加算税等を減免したり刑事告発を免除したりする制度。今回の措置は2017年3月末までに海外の未申告の資産を自発的に報告したり、本国に引き揚げたりすれば、税を減免し、刑事罰なども科さないというもの。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会